

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.5.24号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力
をお願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_0uppcPq5ZCuTUtU

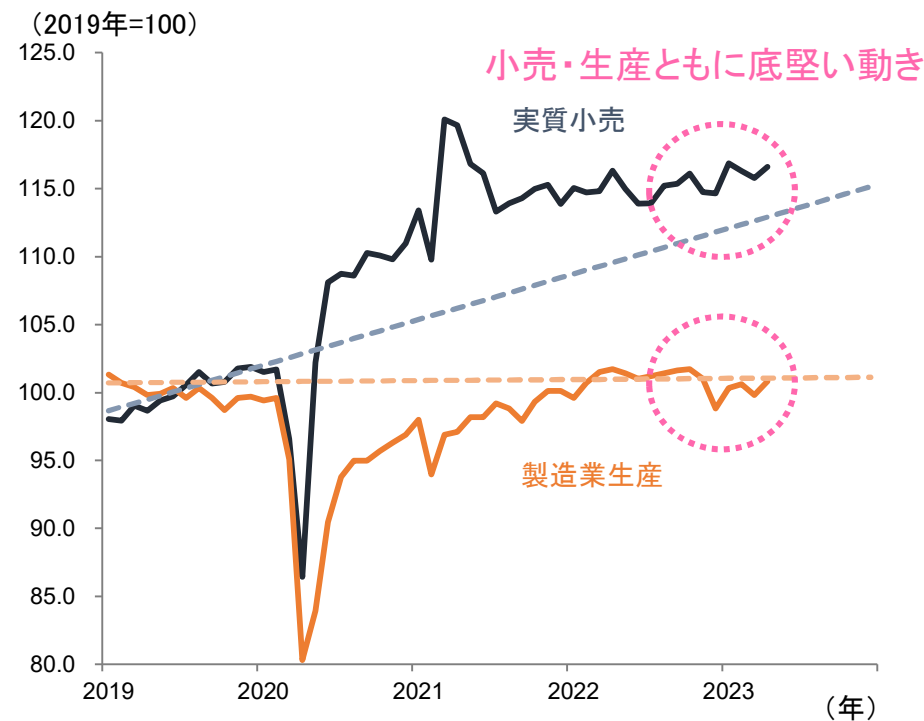
メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください



米国：小売・生産とも経済の底堅さを示唆。引き締めの影響は未だ確認できず

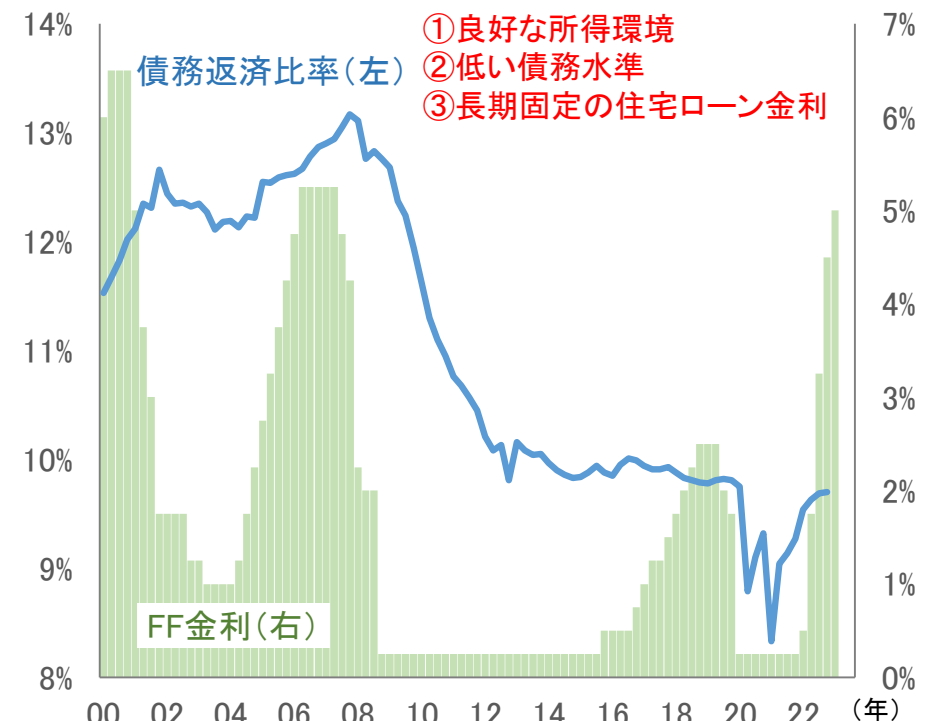
- 4月の実質小売売上高は前月比+0.7%、製造業生産は同+1.0%と事前予想を上回る結果
 - 実質小売は引き続きトレンドを上回る水準。財消費の基調的な強さを示す結果
 - 製造業生産もトレンド近傍で推移しており、急ピッチの金融引き締めでもなお米国経済は底堅さを維持
- 健全な家計のバランスシートが金融引き締めの影響を緩和
 - 家計の債務残高GDP比は6割前後で推移(2008年12月:87%)。家計の債務返済比率は9.7%と歴史的低水準

実質小売と製造業生産の推移



(注)点線は2015~19年トレンド
(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の債務返済比率

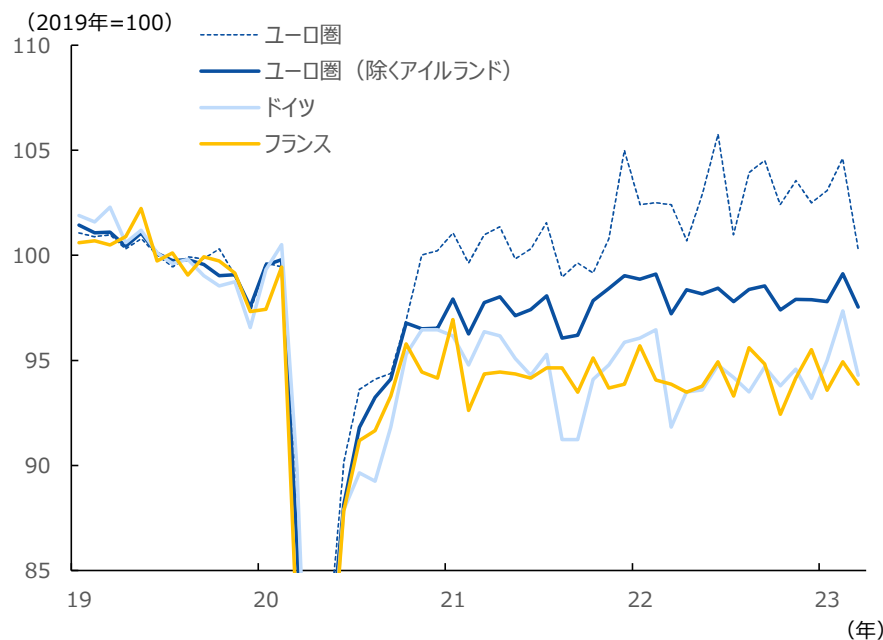


(注)FF金利は四半期末値
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産は概ね横ばい圏の推移

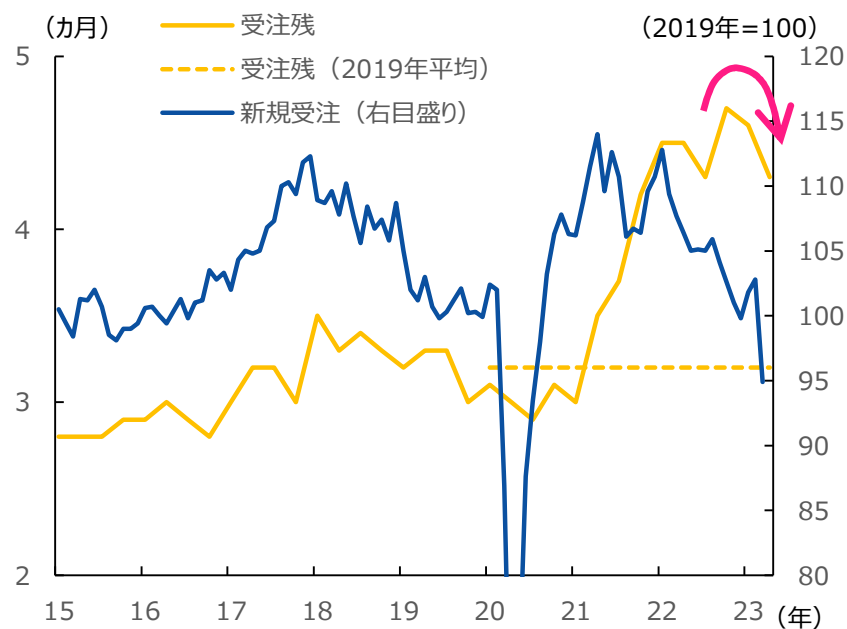
- 3月のユーロ圏鉱工業生産はアイルランドの大幅減産を主因に前月比▲4.1%と急減
 - アイルランド中央統計局は季節調整方法に問題があると認めており振れの大きさにつながった模様。アイルランドを除いた生産も同▲1.6%と減少したが前月反動の範囲内。均してみれば横ばい圏での推移が継続
- ドイツで高まる生産調整圧力
 - 供給制約の緩和と新規受注の落ち込みを背景にドイツの製造業受注残は減少に転じており、受注残による生産の下支え効果は徐々にはく落する見込み

ユーロ圏：鉱工業生産



(注) ユーロ圏(除くアイルランド)はRTが独自に作成
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：製造業新規受注と受注残

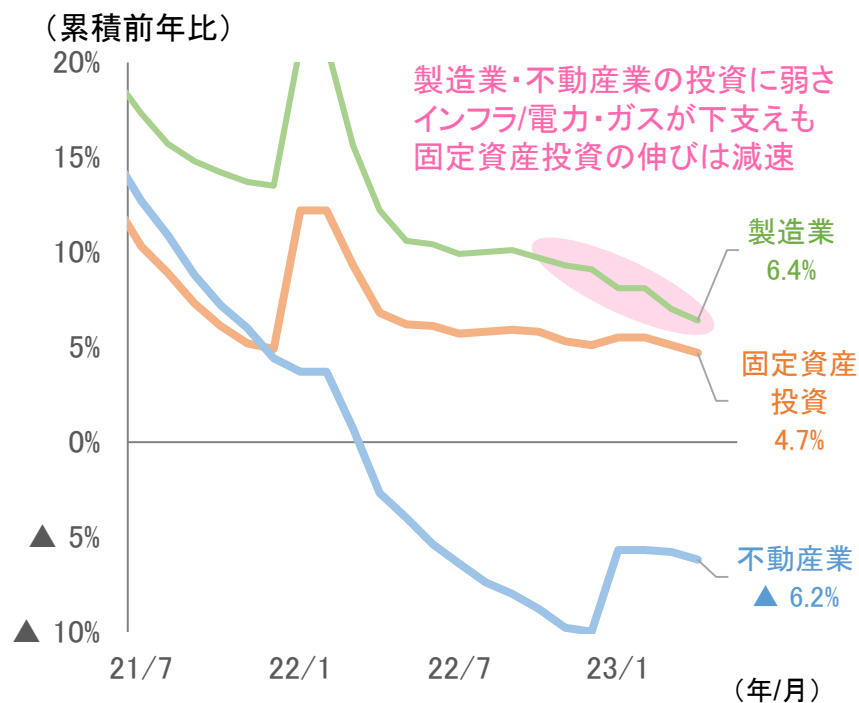


(注) 製造業受注は大型案件除く系列
(出所) ドイツ連邦統計局、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：4月主要指標は軒並み下ぶれ。民間企業の弱さが目立つ

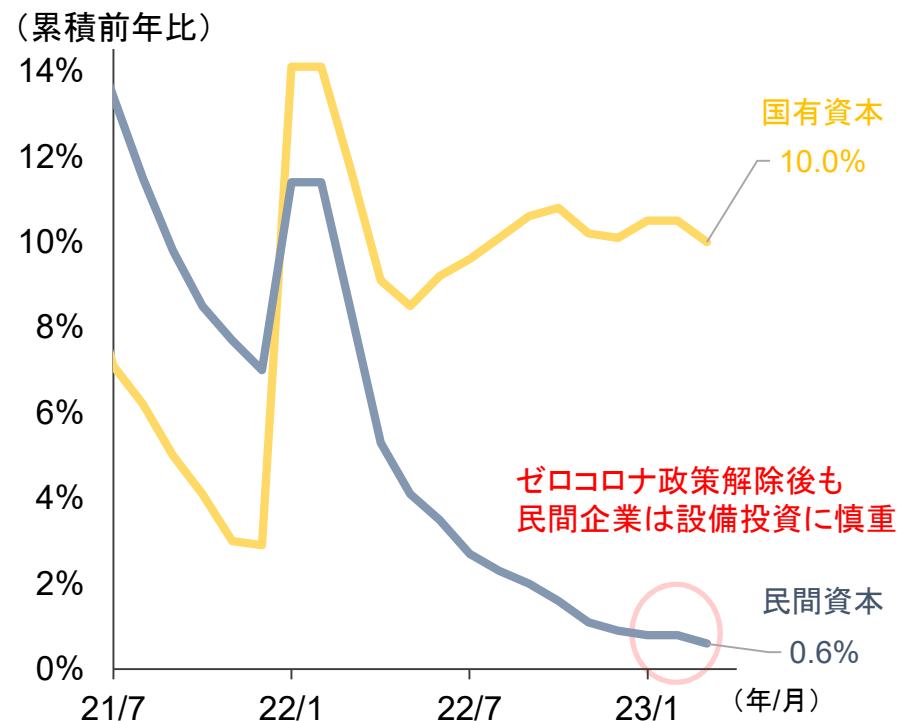
- 4月の主要経済指標(生産・小売・投資)は軒並み事前予想対比下ぶれ
 - 特に生産(事前予想:前年比10.9%⇒結果:同5.6%)の乖離幅大。外需弱含みに加え国内財需要低迷が下押し
 - 固定資産投資も減速基調が継続。不動産投資の弱さに加え、製造業で増勢鈍化が鮮明に
- 固定資産投資は国有資本がけん引。ゼロコロナ政策解除後も民間資本は慎重姿勢を維持
 - コロナへの警戒感に加え、政権の政策に対する予見可能性の低さが一因か

業種別固定資産投資



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国有資本・民間資本別固定資産投資

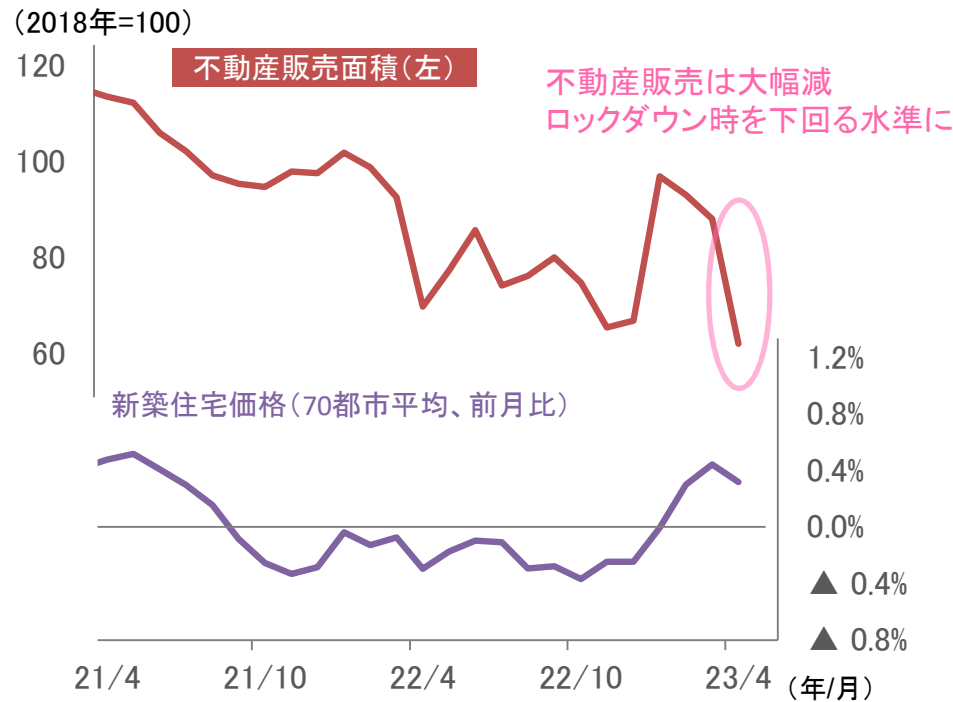


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産販売も息切れ。中国不動産市場における問題の根深さを再確認

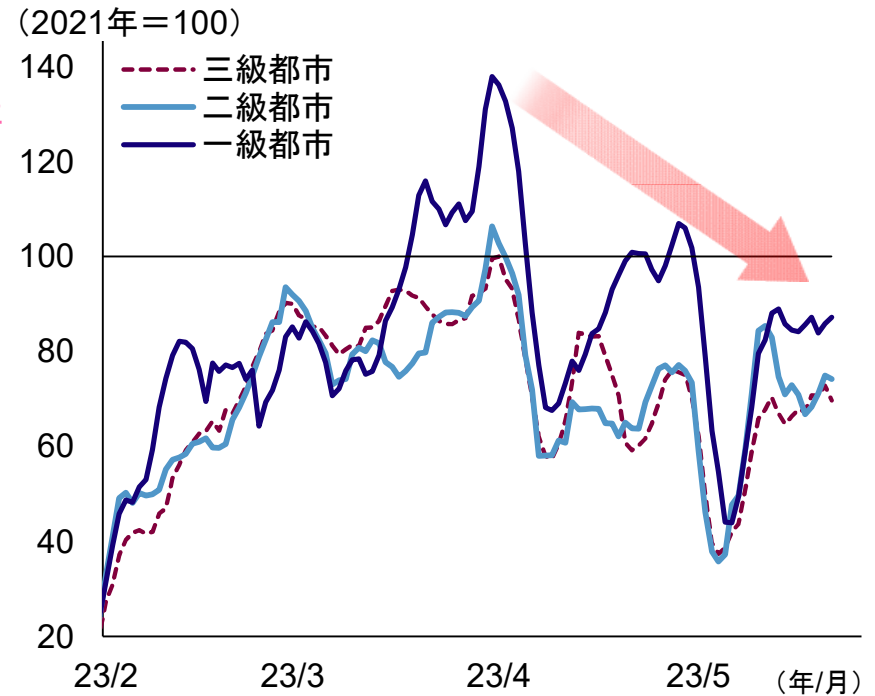
- 4月の不動産販売は前年比▲11.8%と前月(同▲3.5%)からマイナス幅が拡大。前月比では▲3割の大幅減
 - ゼロコロナ政策解除後の急増を考慮しても弱い結果。住宅価格の上昇ペースも二級・三級都市を中心に鈍化。市況の早期回復期待は後退
- 5月入り後の不動産販売は引き続き低調
 - 労働節明け後の住宅販売戸数の戻りは緩慢

不動産販売面積・新築住宅価格(70都市平均)



(注)不動産販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産販売日次データ

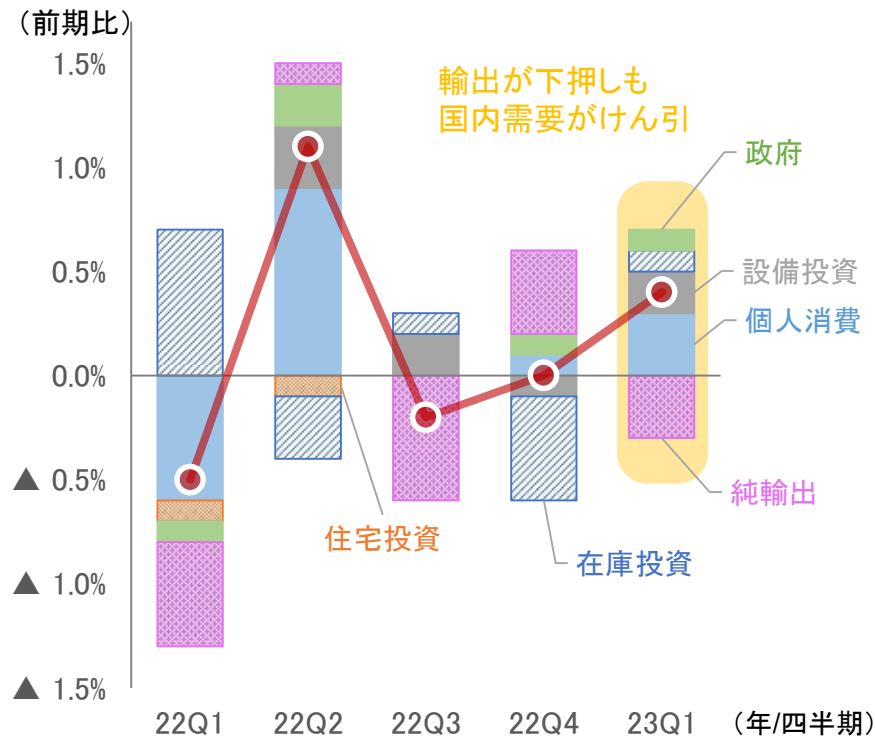


(注)住宅戸数ベース
(出所)WINDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1~3月期成長率は国内需要回復で3四半期ぶりのプラス成長

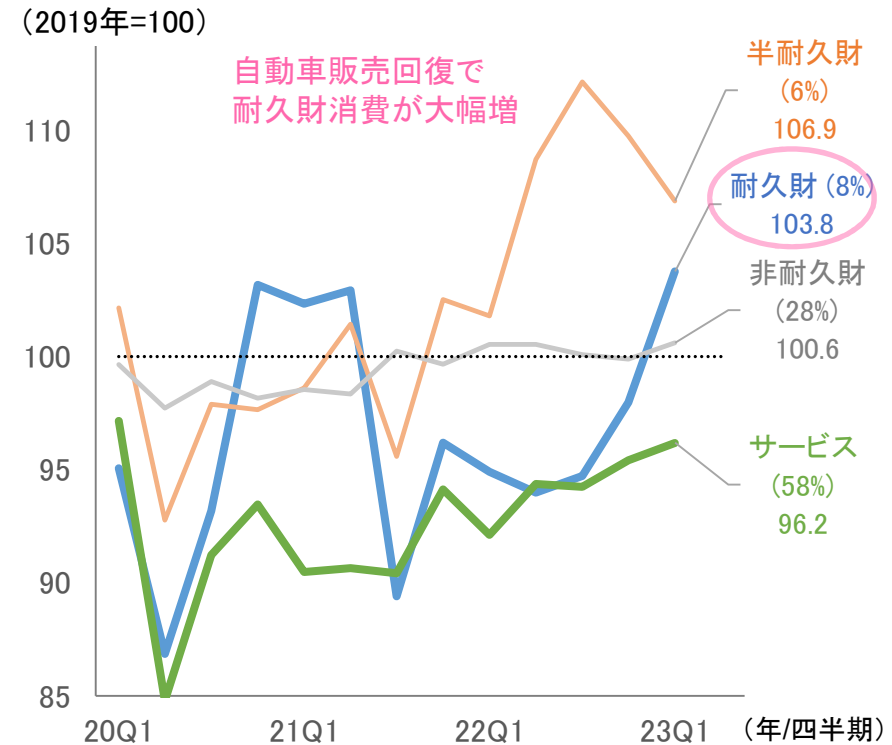
- 1~3月期の実質GDPは前期比+0.4%(年率+1.6%)と3四半期ぶりのプラス成長
 - 海外経済の減速が財輸出を抑制した一方で、**個人消費や設備投資など国内需要の回復が成長率を押し上げ**
 - 個人消費は感染懸念後退や政府による全国旅行支援の継続を受け外食や宿泊等の対人接触型サービスが回復したほか、**自動車生産の回復等に伴い耐久財消費が大幅増(前期比+5.9%)**
 - 設備投資や公共投資、インバウンド需要の増加もプラスに寄与し**事前予想を上回るプラス幅に**

実質GDP成長率の寄与度分解



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

個人消費の財別内訳



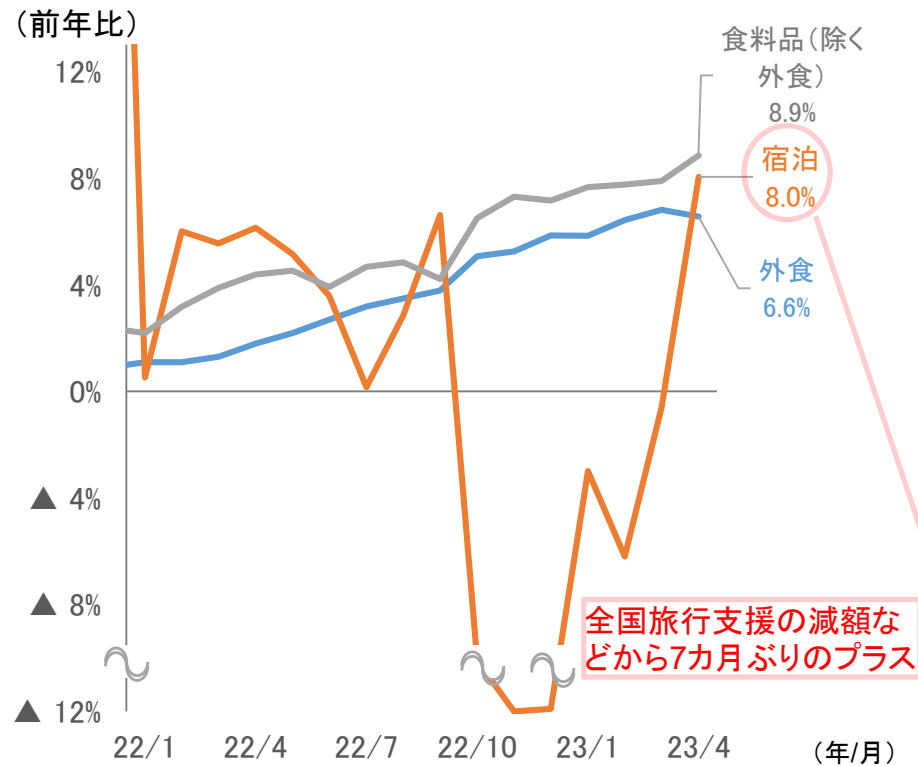
(注) 凡例のカッコ内は個人消費に占める各財のシェア

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

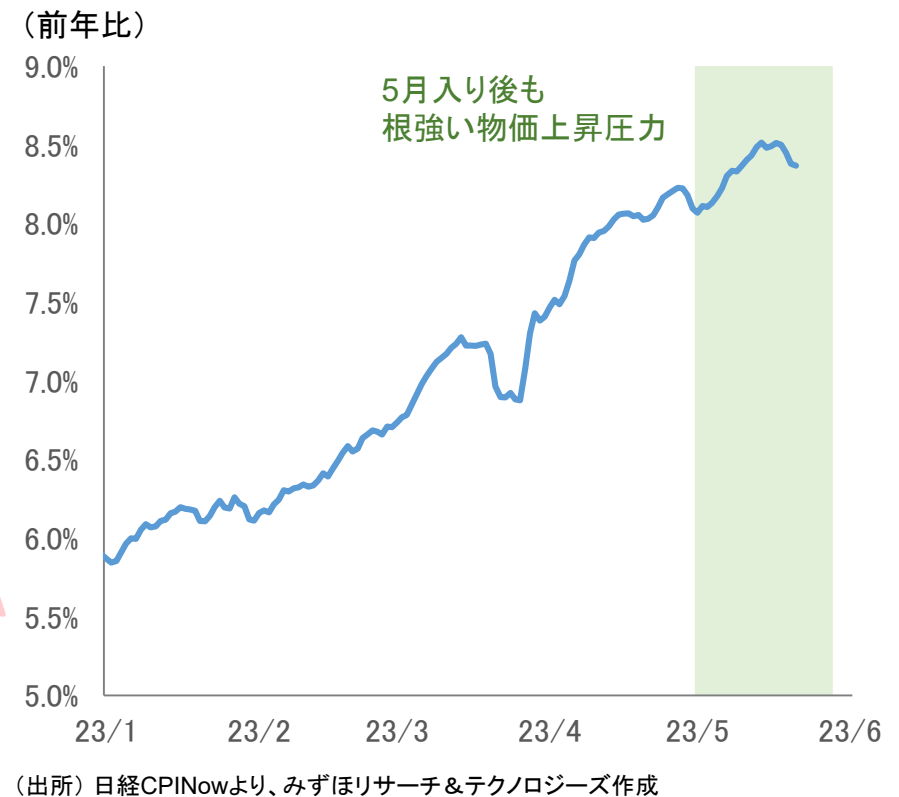
4月CPI(除く生鮮食品)は上昇ペース加速。食料品・外食・宿泊が押し上げ

- 4月の生鮮食品除く消費者物価(コアCPI)は前年比+3.4%(3月同+3.1%)と上昇幅が拡大
 - 政府の物価対策がエネルギー価格を下押しする一方、食料品や外食、宿泊の価格上昇が押し上げ。生鮮・エネルギーを除く日銀版コアCPIは前年比+4.1%(3月同+3.8%)と上昇に歯止めかからず
 - 4月宿泊料は全国旅行支援の減額などから前年比+8.0%と7カ月ぶりの前年比プラスに
 - 日次物価指数は5月も物価上昇圧力の根強さを示唆。5月都区部CPIで上昇一服が確認されるか注目

外食ならびに宿泊の物価上昇率



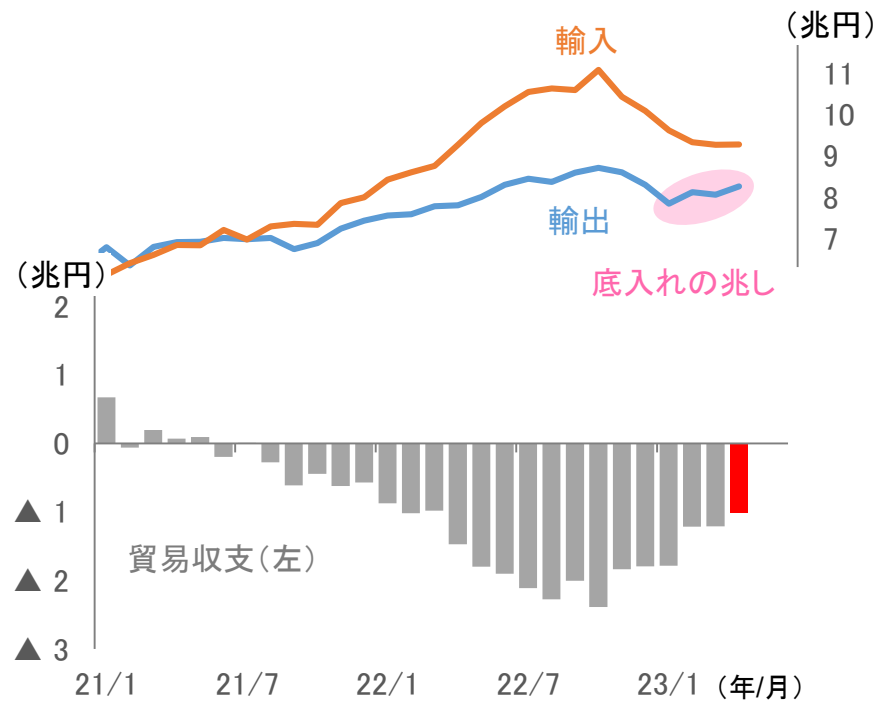
日経NOWキャスト日次物価指数



輸出に底入れの兆し。回復の持続性を見極め

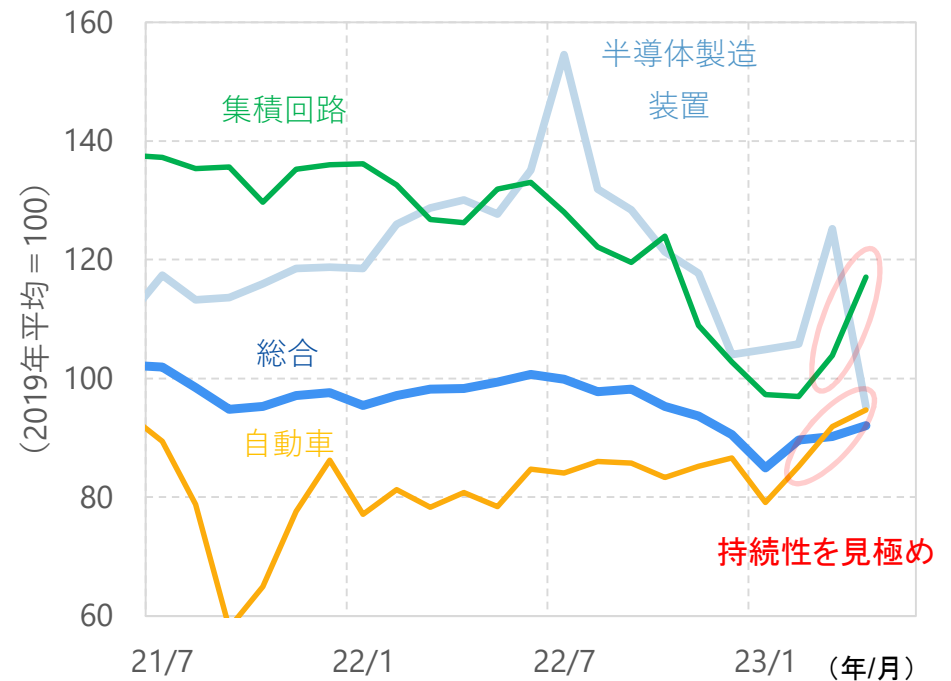
- 4月貿易収支は▲1.0兆円と赤字幅縮小。原油価格下落などから経常赤字はピーク対比で4割の水準まで縮小
 - 輸入額の減少に加えて、輸出額が緩やかに持ち直しつつあることも赤字縮小の一因
- 輸出数量指数は緩やかに持ち直し
 - 半導体等の部材不足の緩和に伴う自動車の生産回復・輸出拡大が主因。集積回路も中国向けを中心に急回復。EV向けの汎用品が出ている模様。一方で半導体製造装置などの弱さは継続。当面は回復の持続性を見極め

輸出入金額と貿易収支



(注) 季節調整値
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別輸出数量指数

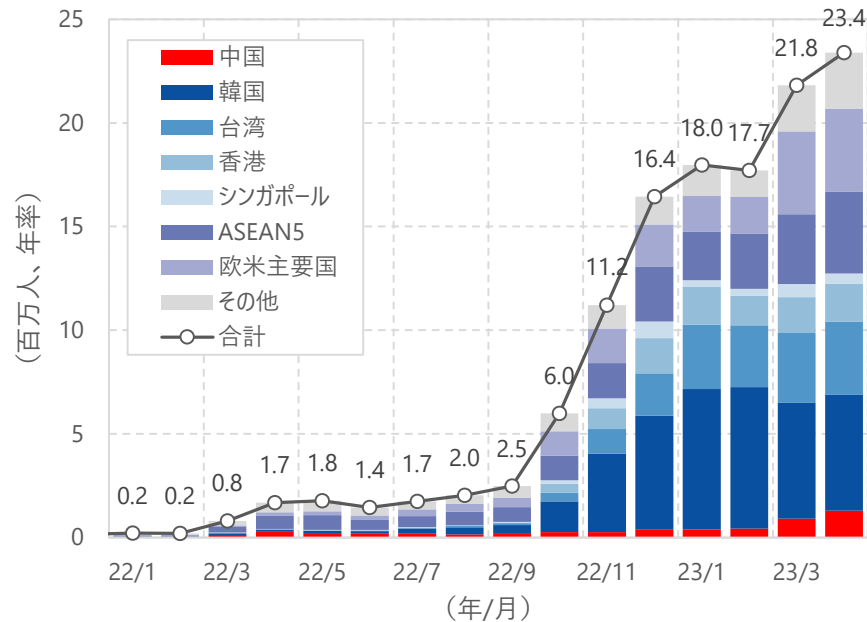


(注) 総合は輸出数量指数、その他は通関輸出の数量・重量から計算。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外客数はコロナ禍前の7割強まで回復

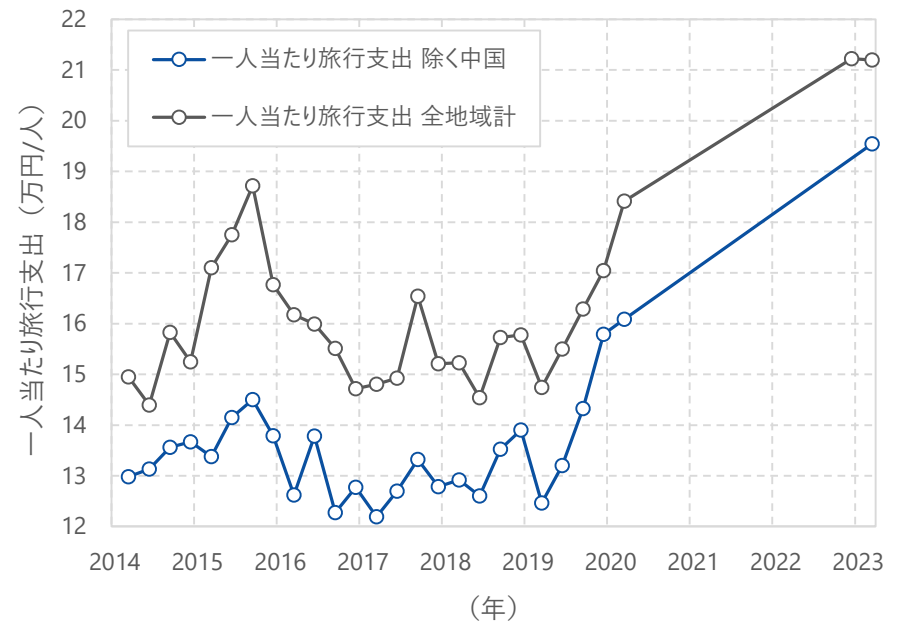
- **4月の訪日外客数は195万人(年率2,339万人)と2019年(3,188万人)対比で73%に**
 - 台湾、香港、ASEANなどアジア圏の増加が主因。**中国は4月10.8万人(3月7.8万人)と回復ペースは緩やか**
- 訪日外国人の**一人当たり旅行支出額はコロナ禍前を大きく上回る水準**
 - 足元で調査サンプルにバイアスが生じている可能性がある中国人観光客を除いて一人当たり旅行支出額を計算すると、2023年1~3月期は19.5万円とコロナ禍前(2019年平均)の13.9万円を約4割上回る水準。円安や、コロナ禍の繰延需要が影響している可能性

国・地域別の訪日外客数



(注) 季節調整前の原数値
 (出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外国人の旅行支出額



(注) 2020年4~6月期から2021年7~9月期は一人当たり旅行支出データ非公表。2021年10~12月期から2022年7~9月期は訪日外客数が少なくデータ変動が大きいため非掲載
 (出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：企業決算は明暗分けるも、複数の要因から日本株は大きく上昇

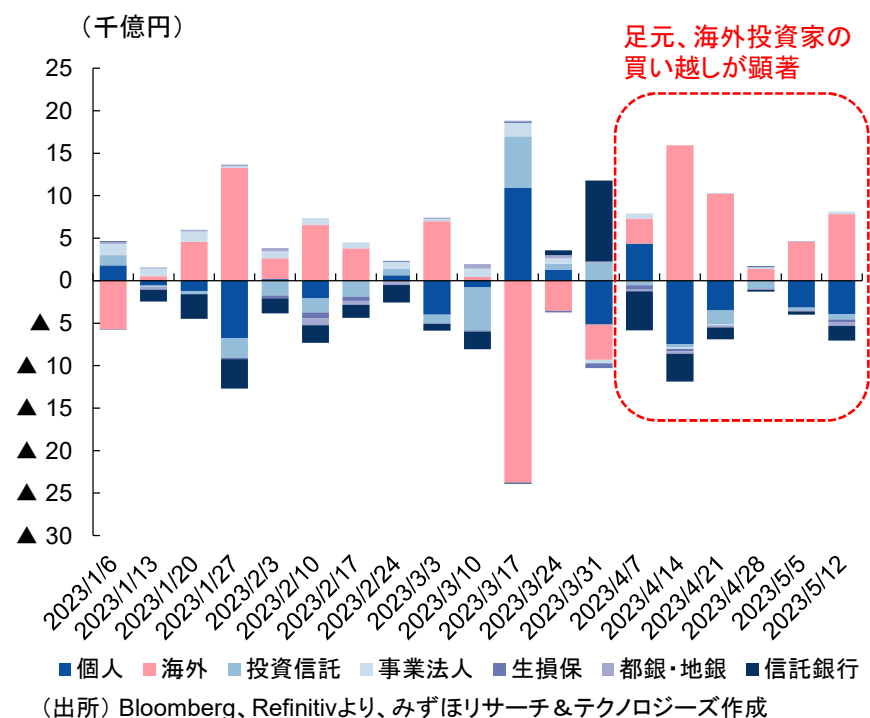
- 明暗分かれる企業決算となるも、日本株は、足元大きく上昇
 - 燃料価格の高騰を背景にエネルギーセクターや、コロナ禍からの回復から資本財セクター(特に運輸)などはアナリスト予想上振れ。一方、原材料価格高騰から素材セクターや、薬価改定の影響からヘルスケアセクターは下振れ
 - しかし、日本株は大きく上昇(日経平均株価、TOPIXともに約33年ぶりの水準)
 - ①為替要因、②東証の経営改善要請による企業の改善対策期待、など複数要因あり。また③米著名投資家の投資報道もあり、特に足元は海外投資家が買っている模様

2023年3月期決算状況

	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率(%)	報告済銘柄数
エネルギー	60%	0%	40%	100.0	5 / 5
素材	31%	0%	69%	100.0	54 / 54
資本財	53%	0%	47%	99.1	114 / 115
一般消費財	48%	0%	52%	98.6	69 / 70
生活必需品	65%	0%	35%	94.1	48 / 51
ヘルスケア	32%	0%	68%	97.1	34 / 35
金融	46%	0%	54%	100.0	28 / 28
情報技術	56%	0%	44%	100.0	54 / 54
通信サービス	44%	0%	56%	100.0	25 / 25
公益	100%	0%	0%	100.0	13 / 13
不動産	64%	0%	36%	100.0	11 / 11
TOPIX500	50%	0%	50%	98.7	455

(注) TOPIX500のなかで、データが取得できた企業
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

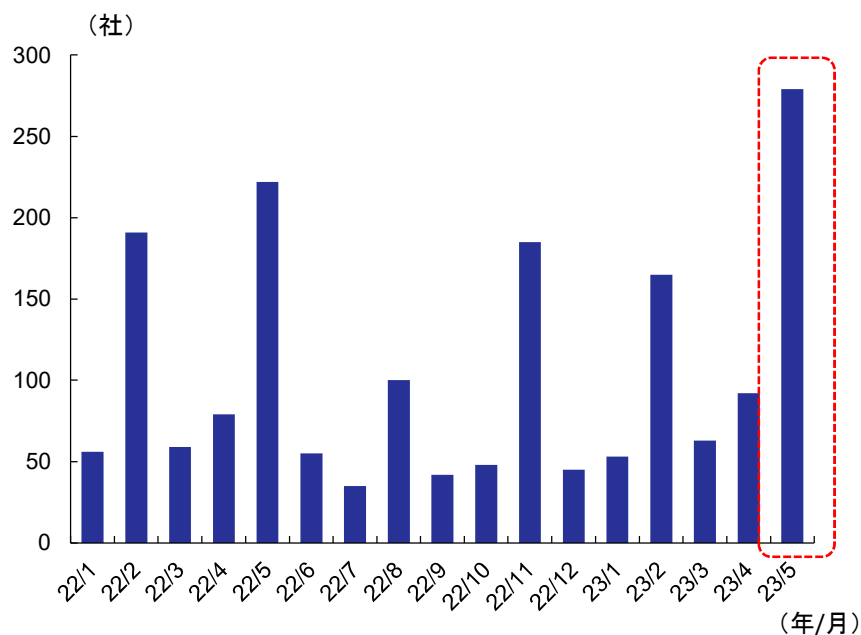
投資部門別売買状況(現物+先物)



金融市場：日本株は、先行きも底堅く推移する見込み

- 今回の企業決算では、自己株式の取得(=自社株買い)を発表する企業が増加。株価押し上げにつながる
 - 東証の経営改善要請を受け、株主還元策の1つである自己株式の取得を発表した企業数は、前年同期(5月)の水準を大幅に上回る。今回の企業決算において、市場は各社の経営改善策に注目し、日本株を買っていると思料
- 足元急上昇していることから、今後調整が入るとみられるが、先行きも底堅く推移する見込み
 - 日本株は米株よりドル円との相関が高い。日銀の金融政策修正等から、先行き円安は一服するとみて、株の下落要因に。一方で、引き続き企業の経営改善期待が買い材料となり、株の下支えに

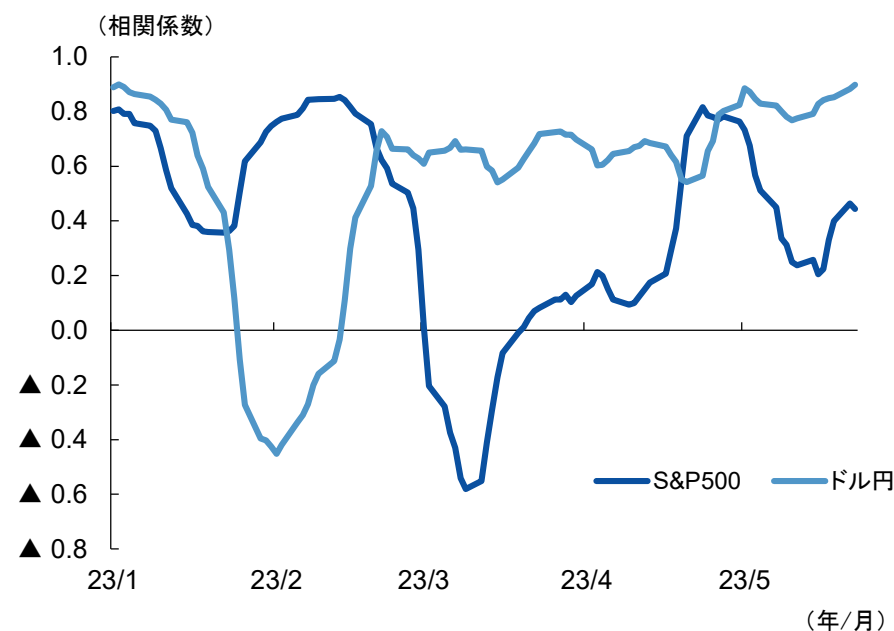
自己株式取得、または自己株公開買付を発表した社数



(注)公表月ごとに社数をカウント

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIXとS&P500・ドル円との30日相関



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/15 (月)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	5.8	5.4	7.4
	米国	ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	133.3	-	56.6 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		▲ 31.8	▲ 3.8	10.8
5/16 (火)	米国	週間小売売上高(5月8日)	前年比(%)	1.6	-	1.3
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.5	0.0	0.0 ↓
		設備稼働率(4月)	%	79.7	79.7	79.4 ↓
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.4	0.8	▲ 0.7 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.1	0.1	0.1
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	5.6	10.9	3.9
		小売売上高(4月)	前年比(%)	18.4	21.0	10.6
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	4.7	5.5	5.1
5/17 (水)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	1.6	0.7	▲ 0.1 ↓
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	0.8	-	3.9
	米国	住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	140.1	140.0	137.1 ↓
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	141.6	143.7	143.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	7.0	7.0	7.0
	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	5.6	5.6	5.6	
5/18 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	▲ 4,324	▲ 6,138	▲ 7,551 ↓
		輸出(4月)	前年比(%)	2.6	3.0	4.3
		輸入(4月)	前年比(%)	▲ 2.3	▲ 0.3	7.3
	米国	新規失業保険申請件数(5月8日)	万人	24.2	25.4	26.4
		中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	428	430	443 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		▲ 10.4	▲ 19.8	▲ 31.3
		景気先行指数(4月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.2
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	約1年ぶりに利上げを見送り、政策金利を6.25%で据え置き				
5/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	3.5	-	3.2
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	3.4	3.4	3.1
		植田日銀総裁講演(内外情勢調査会)				
	米国	パウエルFRB議長対談(元連邦準備制度理事会議長との対談)				

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/22 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	▲ 3.9	0.7	▲ 4.5
			前年比(%)	▲ 3.5	1.4	9.8
5/23 (火)	米国	週間小売売上高(5月20日)	前年比(%)	1.5	-	1.6
		新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	68.3	66.5	65.6 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		53.3	53.5	54.1
5/24 (水)	米国	FOMC議事録(5/2・3分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)	-	93.0	93.6	
5/25 (木)	日本	内閣府月例経済報告(5月)				
	米国	新規失業保険申請件数(5月20日)	万人	-	24.5	24.2
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	-	1.0	▲ 5.2
		GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	1.1	1.1
		企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	-
	韓国	韓国金融政策決定会合				
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(24・25日)					
5/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	3.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	3.3	3.5
	米国	耐久財受注(4月)	前月比(%)	-	▲ 1.0	2.8 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		-	57.7	57.7
		個人所得(4月)	前月比(%)	-	0.4	0.3
		消費支出(4月)	前月比(%)	-	0.4	0.0
		実質消費支出(4月)	前月比(%)	-	-	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%)	-	-	4.2
			前月比(%)	-	-	0.1
個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	-	4.6	4.6		
前月比(%)	-	0.3	0.3			

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/29 (月)	米国	メモリアルデー(米国休場)				
5/30 (火)	日本	完全失業率(4月)	%	-	-	2.8
		有効求人倍率(4月)	倍	-	-	1.32
	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)		-	100.0	101.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%)	-	-	0.4
5/31 (水)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	-	1.1
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	-	-	4.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	-	-	▲ 3.2
		消費者態度指数(5月)		-	-	35.4
	米国	週間小売売上高(5月22日)	前年比(%)	-	-	1.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	-	-	959.0
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		-	47.0	48.6
	中国	製造業PMI(5月)		-	-	49.2
		非製造業PMI(5月)		-	-	56.4
	タイ	タイ金融政策決定会合				
6/1 (木)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	-	-	7.7
	米国	新規失業保険申請件数(5月22日)	万人	-	-	-
		ISM製造業指数(5月)		-	47.0	47.1
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	-	29.6
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	▲ 2.7	▲ 2.7
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	6.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	-	-	7.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	-	5.6
中国	財新製造業PMI(5月)		-	-	49.5	
6/2 (金)	米国	失業率(5月)	%	-	3.5	3.4
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	18.0	25.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前月比(%)	-	0.4	0.5
			前年比(%)	-	-	4.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.7	▲ 28.3	24.7	7.7	▲ 0.7	1.3	▲ 1.3	4.7	▲ 1.9	4.7	▲ 1.0	▲ 0.1	1.6	
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	1.1	
	ユーロ圏	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.3	2.4	3.7	1.5	▲ 0.2	0.3	
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
インフレ率 (%)	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	
	米国	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2		
	ユーロ圏	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	
	中国	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	
コア インフレ率 (%)	日本	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	
	米国	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	
	中国	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8		
	米国	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5		
	中国	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
株価	日経平均	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,958
	ダウ平均	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	33,056
	ユーロストックス50	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,342
	独DAX	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	16,153
	上海総合	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,246
長期金利 (%)	日本	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.39
	米国	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.72
	ドイツ	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.46
	中国	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.70
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	138.6
	ユーロドル	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.077
	ドル人民元	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.057

(注) 月末値(2023/5は5月23日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)
	9 毎月勤労統計(3月速報) 家計調査(3月) 10年利付国債入札	10年利付国債入札 6 家計調査(4月) 30年利付国債入札	4 10年利付国債入札 6 30年利付国債入札 7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報)	7 景気動向指数(6月速報) 8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) 景気ウォッチャー調査(7月)
	10 景気動向指数(3月速報) 11 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報) 8 国際収支(4月速報) GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報) 10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)
	12 マネーストック(4月速報) 15 企業物価指数(4月) 5年利付国債入札	9 マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報)	11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札	17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 第3次産業活動指数(6月)
	17 設備稼働率(3月) GDP(1~3月期1次速報) 20年利付国債入札	12 企業物価指数(5月) 13 法人企業景気予測調査(4~6月期) 15 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月)	12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月) 13 20年利付国債入札 14 設備稼働率(5月)	18 消費者物価(7月全国) 25 消費者物価(8月都区部) 29 労働力調査(7月) 31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)
	18 貿易統計(4月) 19 植田日銀総裁講演(内外情勢調査会) 消費者物価(4月全国) 第3次産業活動指数(3月)	16 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(15・16日) 20 設備稼働率(4月)	14 設備稼働率(5月) 18 第3次産業活動指数(5月) 20 貿易統計(6月) 21 消費者物価(6月全国) 25 40年利付国債入札	
	22 機械受注統計(3月) 25 40年利付国債入札	22 5年利付国債入札 23 消費者物価(5月全国)	27 2年利付国債入札 28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 消費者物価(7月都区部)	
	26 消費者物価(5月都区部) 30 2年利付国債入札 労働力調査(4月)	27 資金循環統計(1~3月期速報) 20年利付国債入札	31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 消費動向調査(7月)	
	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月)	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
米国	1 製造業ISM指数(4月)	1 労働生産性(1~3月期改訂)	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)
	3 FOMC(2・3日)	製造業ISM指数(5月)	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定)
	非製造業ISM指数(4月)	2 雇用統計(5月)	6 貿易収支(5月)	非製造業ISM指数(7月)
	4 貿易収支(3月)	5 非製造業ISM指数(5月)	非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)
	労働生産性(1~3月期暫定)	7 貿易収支(4月)	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)
	5 雇用統計(4月)	12 連邦財政収支(5月)	11 3年国債入札	10 連邦財政収支(7月)
	9 3年国債入札	3年国債入札	12 CPI(6月)	CPI(7月)
	10 連邦財政収支(4月)	10年国債入札	10年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	CPI(4月)	13 CPI(5月)	13 連邦財政収支(6月)	PPI(7月)
	10年国債入札	30年国債入札	PPI(6月)	15 小売売上高(7月)
	11 PPI(4月)	14 FOMC(13・14日)	30年国債入札	ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	30年国債入札	PPI(5月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	16 FOMC議事録(7/25・26分)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	小売売上高(5月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	住宅着工・許可件数(7月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	小売売上高(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	小売売上高(4月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	景気先行指数(7月)
	17 住宅着工・許可件数(4月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	20 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)
	18 中古住宅販売件数(4月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	23 新築住宅販売件数(7月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	22 中古住宅販売件数(5月)	景気先行指数(6月)	24 耐久財受注(7月)
	景気先行指数(4月)	景気先行指数(5月)	24 2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	23 新築住宅販売件数(4月)	26 2年国債入札	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	2年国債入札	27 新築住宅販売件数(5月)	5年国債入札	30 GDP(4~6月期暫定)
	24 FOMC議事録(5/2・3分)	耐久財受注(5月)	26 FOMC(25・26日)	31 シカゴPMI指数(8月)
	5年国債入札	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	新築住宅販売件数(6月)	
	25 GDP(1~3月期暫定)	5年国債入札	27 GDP(4~6月期速報)	
	7年国債入札	28 7年国債入札	耐久財受注(6月)	
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	29 GDP(1~3月期確定)	7年国債入札	
	耐久財受注(4月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	シカゴPMI指数(6月)	雇用コスト指数(4~6月期)	
	31 シカゴPMI指数(5月)		31 シカゴPMI指数(7月)	
	欧州	4 ECB政策理事会	15 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
11 英中銀金融政策委員会(10・11日)		22 英中銀金融政策委員会(21・22日)		

(注) 予定は変更の可能性がります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

品目	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
食料	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%
エネルギー	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%
その他	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%

日本のGHG多量産産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給 12%
運輸業 18%
鉄鋼業 9%
化学工業 9%
その他 50%

電気・水費負担
LNG燃料費、EV
気候変動への取り組み
再生エネルギーの普及
省電・節油対策、39%

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅調査レポート(無料)
経済・金融動向を解説メールマガジン(登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html><https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、5月30日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。